

学校法人 電子開発学園 令和3年度決算の概要

令和3年度決算が理事会ならびに評議員会で承認されましたので、その概要についてお知らせいたします。
学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を示す「資金収支計算書」、経営状態を示す「事業活動収支計算書」、財政状態を示す「貸借対照表」により表示し、私立学校法第47条および学校法人会計基準第4条に定められた規則に基づき作成したものです。

1. 資金収支計算書

令和3年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れを予算と決算で比較します。

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入で9百万円増加、手数料収入で11百万円増加、補助金収入で3百万円増加、付随事業・収益事業収入で6百万円増加、受取利息・配当金収入で5百万円増加、雑収入で16百万円増加、学費前受金収入で15百万円増加、その他の収入で42百万円増加し、収入の部合計は109億59百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費で16百万円増加、教育研究経費及び管理経費で63百万円減少、施設関係支出及び設備関係支出で35百万円減少、資産運用支出で18百万円増加、その他の支出で54百万円減少しました。
翌年度繰越支払資金は62億43百万円で1億92百万円増加し、支出の部合計は109億59百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

令和3年度の事業活動状況を事業活動収支計算書により「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの事業活動に区分し、それぞれの収支状況を予算と決算で比較します。

「教育活動収支」

(1) 収入の部

学生生徒等納付金で9百万円増加、手数料で11百万円増加、経常費等補助金で3百万円増加、付随事業収入で6百万円増加、雑収入で18百万円減少し、収入合計は49億19百万円で、10百万円増加となりました。

(2) 支出の部

人件費で48百万円増加、教育研究経費及び管理経費で70百万円減少、徴収不能額等で4百万円増加し、支出合計は43億23百万円で、18百万円減少となりました。

「教育活動収支差額」は5億96百万円で、28百万円増加となりました。

「教育活動外収支」

(1) 収入の部

教育活動外収入計は、受取利息・配当金の46百万円で5百万円増加となりました。

(2) 支出の部

教育活動外支出計は、借入金等利息の6百万円となりました。

「教育活動外収支差額」は39百万円で、5百万円増加となりました。

「経常収支差額」は6億35百万円で、33百万円増加となりました。

「特別収支」

(1) 収入の部

退職給与引当金の過年度修正額が56百万円増加、特別収入計は68百万円で、56百万円増加となりました。

(2) 支出の部

過年度修正額が8百万円増加、特別支出計は20百万円で、9百万円増加となりました。

「特別収支差額」は48百万円で、47百万円増加となりました。

「基本金組入前当年度収支差額」は6億83百万円で81百万円増加となりました。

「基本金組入額合計」は1億81百万円で1億円減少となりました。

「当年度収支差額」は5億2百万円で1億81百万円増加となりました。

「翌年度繰越収支差額」は13億79百万円で1億81百万円増加となりました。

3. 貸借対照表

令和3年度の財政状態を貸借対照表により本年度末と前年度末で比較します。

(1) 「資産の部」

合計で166億54百万円と前年度末対比で5億32百万円増加しました。

「固定資産」は主に建物が大学の厚生棟屋上冷却塔交換工事等、専門学校の教室改修工事等で38百万円増加、大学の厚生棟冷却塔等の除却で4百万円減少、減価償却額で1億74百万円減少しました。

構築物は専門学校の2号館前段差部分手摺新設工事で百万円増加、減価償却額で7百万円減少しました。

教育研究用機器備品は大学のタブレットPC、教室用プロジェクター、机・椅子等、専門学校の実習室ノートパソコン等の備品購入で1億22百万円増加、大学の実習室パソコン等、専門学校の遠隔教育用教室のパソコン等の除却で3百万円減少、減価償却額で1億12百万円減少しました。

管理用機器備品は学納金システム用サーバ、会議室ワイヤレスマイク設備更新等で12百万円増加、減価償却額で5百万円減少しました。

図書は書籍購入等で6百万円増加、除却で5百万円減少しました。

第2号基本金引当特定資産は50百万円増加、退職給与引当特定資産は37百万円減少しました。

ソフトウェアは学納金システムの入替により5百万円増加、減価償却額で32百万円減少しました。

これにより固定資産合計102億78百万円で1億53百万円減少となりました。

「流動資産」は63億76百万円で6億85百万円増加し、主に現金預金が7億46百万円増加となりました。

(2) 「負債の部」

合計で27億6百万円と前年度末対比で1億51百万円増加しました。

「固定負債」はeDCタワー等の長期借入金が42百万円減少、退職給与引当金が36百万円減少、長期未払金が34百万円減少し、合計1億12百万円減少となりました。

「流動負債」は未払金が9百万円増加、学費前受金が53百万円減少し、合計39百万円減少となりました。

(3) 「純資産の部」

合計で139億48百万円と前年度末対比で6億83百万円増加しました。

「基本金」は125億69百万円で固定資産のうち継続的に保持すると判断されるものの額を示す第1号基本金の組入額が1億31百万円増加、将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額である第2号基本金の組入が50百万円増加しました。

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固 定 資 産	10,484,144	10,465,708	10,447,652	10,430,328	10,277,625
流 動 資 産	4,830,215	4,967,566	5,206,307	5,690,980	6,376,068
資 産 の 部 合 計	15,314,359	15,433,274	15,653,959	16,121,308	16,653,693
固 定 負 債	958,255	913,977	831,026	829,752	718,185
流 動 負 債	2,004,632	1,937,282	2,006,086	2,026,972	1,987,981
負 債 の 部 合 計	2,962,887	2,851,259	2,837,112	2,856,724	2,706,166
基 本 金	11,615,094	11,911,534	12,155,969	12,387,739	12,568,993
繰 越 収 支 差 額	736,378	670,481	660,878	876,845	1,378,534
純 資 産 の 部 合 計	12,351,472	12,582,015	12,816,847	13,264,584	13,947,527
負債及び純資産の部合計	15,314,359	15,433,274	15,653,959	16,121,308	16,653,693

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.8年	1.9年	1.9年	1.9年	2.1年
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	241.0%	256.4%	259.5%	280.8%	320.7%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.3%	18.5%	18.1%	17.7%	16.2%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	349.4%	350.1%	388.0%	375.3%	442.2%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.6%	94.8%	96.0%	97.1%	96.5%
積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	148.7%	146.4%	145.2%	146.9%	153.1%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学生生徒等納付金収入	3,111,060	3,172,373	3,368,158	3,527,874	3,882,784
手数料収入	36,793	40,629	43,304	43,939	46,702
寄付金収入	7,170	5,324	5,741	4,229	8,954
補助金収入	260,731	324,577	269,283	575,596	486,181
資産売却収入	300,252	88	1,000,289	100,004	300,009
付随事業・収益事業収入	277,269	292,484	419,467	378,656	400,612
受取利息・配当金収入	54,375	49,357	31,472	41,435	45,665
雑収入	57,061	74,348	89,026	113,925	103,160
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,335,913	1,377,404	1,304,696	1,463,445	1,411,791
その他の収入	142,048	175,730	332,588	707,444	363,379
資金収入調整勘定	△ 1,567,170	△ 1,439,385	△ 1,479,529	△ 1,441,243	△ 1,586,307
前年度繰越支払資金	4,895,169	4,667,979	4,823,991	5,062,239	5,496,543
収入の部合計	8,910,671	8,740,908	10,208,486	10,577,543	10,959,473

支出の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費支出	1,824,913	1,765,338	1,804,165	1,806,892	1,763,220
教育研究経費支出	1,011,039	980,395	1,204,757	1,434,650	1,623,446
管理経費支出	561,473	560,073	598,544	590,324	564,625
借入金等利息支出	10,988	9,728	8,471	7,218	6,343
借入金等返済支出	91,660	91,660	91,660	79,160	41,660
施設関係支出	120,343	85,411	104,305	79,810	39,535
設備関係支出	461,816	118,670	129,200	145,550	141,822
資産運用支出	373,061	165,647	1,238,575	699,157	405,486
その他の支出	452,588	575,728	486,752	744,856	609,034
資金支出調整勘定	△ 665,189	△ 435,733	△ 520,182	△ 506,617	△ 478,441
翌年度繰越支払資金	4,667,979	4,823,991	5,062,239	5,496,543	6,242,743
支出の部合計	8,910,671	8,740,908	10,208,486	10,577,543	10,959,473

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,745,733	3,900,083	4,194,731	4,635,883	4,918,989
教育活動資金支出計	3,395,324	3,304,961	3,605,648	3,826,809	3,944,158
差引	350,409	595,122	589,083	809,074	974,831
調整勘定等	△153,699	46,126	△13,614	67,860	△ 41,023
教育活動資金収支差額	196,710	641,248	575,469	876,934	933,808
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	4,461	8,327	371	7,185	9,140
施設整備等活動資金支出計	582,159	254,081	283,505	275,360	231,357
差引	△577,698	△245,754	△283,134	△268,175	△ 222,217
調整勘定等	232,170	△132,128	△15,452	△15,348	△ 29,602
施設整備等活動資金収支差額	△345,528	△377,882	△298,586	△283,523	△ 251,819
小計	△148,818	263,366	276,883	593,411	681,989
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	415,022	129,986	1,283,033	775,288	597,614
その他の活動資金支出計	491,776	235,939	1,327,613	933,078	534,953
差引	△76,754	△105,953	△44,580	△157,790	62,661
調整勘定等	△1,618	△1,401	5,945	△1,317	1,550
その他の活動資金収支差額	△78,372	△107,354	△38,635	△159,107	64,211
支払資金の増減額	△227,190	156,012	238,248	434,304	746,200
前年度繰越支払資金	4,895,169	4,667,979	4,823,991	5,062,239	5,496,543
翌年度繰越支払資金	4,667,979	4,823,991	5,062,239	5,496,543	6,242,743

ウ) 財務比率の経年比較

比 率 名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育活動資金収支差額比率					
教育活動資金収支差額	5.3%	16.4%	13.7%	18.9%	19.0%
教育活動資金収入計					

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,111,060	3,172,373	3,368,159	3,527,875	3,882,784
	手数料	36,793	40,629	43,304	43,939	46,702
	寄付金	6,966	5,163	5,659	4,112	8,704
	経常費等補助金	256,726	316,499	269,283	568,532	477,301
	付随事業収入	277,269	292,484	419,467	378,656	400,612
	雑収入	57,721	79,882	111,249	140,119	102,886
	教育活動収入計	3,746,535	3,907,030	4,217,121	4,663,233	4,918,989
	事業活動支出の部					
	人件費	1,844,802	1,818,954	1,836,036	1,862,052	1,783,384
	教育研究経費	1,265,089	1,259,401	1,474,368	1,718,406	1,913,563
	管理経費	598,671	603,831	641,588	629,458	599,783
	徴収不能額等	29,100	23,233	29,052	26,340	26,753
	教育活動支出計	3,737,662	3,705,419	3,981,044	4,236,256	4,323,483
	教育活動収支差額	8,873	201,611	236,077	426,977	595,506
	教育活動外収支	事業活動収入の部				
受取利息・配当金		54,375	49,357	31,472	41,435	45,665
その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0
教育活動外収入計		54,375	49,357	31,472	41,435	45,665
事業活動支出の部						
借入金等利息		10,988	9,728	8,470	7,218	6,343
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
教育活動外支出計	10,988	9,728	8,470	7,218	6,343	
教育活動外収支差額	43,387	39,629	23,002	34,217	39,322	
経常収支差額	52,260	241,240	259,079	461,194	634,828	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	2,148	88	119	4	9
	その他の特別収入	6,876	12,314	5,162	17,993	68,328
	特別収入計	9,024	12,402	5,281	17,997	68,337
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	676	5,019	10,540	9,226	12,632
	その他の特別支出	19,272	18,079	18,989	22,228	7,589
	特別支出計	19,948	23,098	29,529	31,454	20,221
特別収支差額	△10,924	△10,696	△24,248	△13,457	48,116	
基本金組入前当年度収支差額	41,336	230,544	234,831	447,737	682,944	
基本金組入額合計	△403,500	△296,440	△244,435	△231,770	△181,254	
当年度収支差額	△362,164	△65,896	△9,604	215,967	501,690	
前年度繰越収支差額	1,098,542	736,378	670,482	660,878	876,845	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	736,378	670,482	660,878	876,845	1,378,535	

(参考)

事業活動収入計	3,809,934	3,968,789	4,253,874	4,722,665	5,032,991
事業活動支出計	3,768,598	3,738,245	4,019,043	4,274,928	4,350,047

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費比率 $\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	48.5%	46.0%	43.2%	39.6%	35.9%
教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.3%	31.8%	34.7%	36.5%	38.5%
管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.8%	15.3%	15.1%	13.4%	12.1%
事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.1%	5.8%	5.5%	9.5%	13.6%
学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.9%	80.2%	79.3%	75.0%	78.2%
経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.4%	6.1%	6.1%	9.8%	12.8%

(2) その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (令和 4 年 3 月 3 1 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,500,000,000	2,279,580,000	△220,420,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	2,500,000,000	2,279,580,000	△220,420,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,500,000,000		

②借入金の状況

(単位：円)

借 入 先	期末残高	利 率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	333,280,000	1.70%	令和 12 年 3 月

③学校債の状況

学校債の募集は行っておりません。

④寄付金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
特別寄付金	6,828,800
一般寄付金	2,125,000
現物寄付金	3,130,311
合 計	12,084,111

⑤補助金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
私立大学等経常費補助金	168,088,000
授業料等減免費交付金	179,999,500
私立大学等研究設備整備費補助金	8,881,000
私立専修学校等管理運営事業	19,694,000
私立専修学校修学支援事業	105,896,300
その他	3,622,657
合 計	486,181,457

⑥収益事業の状況

収益事業は行っておりません。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員・法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容		取引の内容
			役員の兼任等	事実上の関係	
(株)エスシーシー	260,000,000	情報システムに関する総合コンサルタント	—	放映委託、製品の購入、事務等委託契約、施設の賃借、機器の保守委託、出向契約の締結	授業放映実施料、出版物等の購入、業務委託費、事務所等の賃借料、機器の保守費、出向者受入人件費
(株)北海道情報技術研究所	100,000,000	研究開発用施設等の賃貸	—	施設の賃借	事務所等の賃借料
松尾 泰	—	当学校法人理事長 学校法人 電子開発学園九州 理事長	兼任1名	事務委嘱費、ソフトウェア開発・運用・保守委託、出向契約の締結	業務委嘱費、コンテンツ等開発費、ソフトウェアの運用保守費、出向者受入人件費

イ) 出資会社

会社への出資は行っておりません。

⑧学校法人間財務取引

(単位：円)

学校法人名	取引の内容	取引金額
電子開発学園九州	業務委嘱費	41,250,000
	コンテンツ等開発費	26,185,500
	ソフトウェアの運用保守費	38,104,000
	出向者受入人件費	8,813,692

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

令和3年度決算において、事業活動収支計算書の教育活動収入は、学生生徒等納付金収入が昨年度より引き続き増収となり、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額はプラスを維持しております。

また、事業活動収支差額比率は13.6%と全国平均より高く、自己資本は充実していると言えます。

活動区分による資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額は9億34百万円、施設整備等活動資金収支差額は2億52百万円のマイナス、その他の活動資金収支差額は64百万円で、支払資金は前年度より7億46百万円増加しております。

教育活動資金収支差額比率においても19.0%と全国平均より高く、教育活動でのキャッシュフローが生み出しております。

貸借対照表においては、借入金があることから、総負債比率は16.3%と全国平均より多少高くなっておりますが、負債は運用資産内で収まっており、運用資産余裕比率も2.1年と運用資産の蓄積は良好といえ、経常的な収支は安定しております。

また、前受金保有率は442.2%と翌年度分の授業料等は現金預金で適切に保有されており、流動比率は320.7%と短期的な財務の安全性も安定しております。

積立率についても153.1%と全国平均より高く、本学園の経営を安定的に継続するための運用資産を保有しております。

日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では令和3年度は正常な財務状態のA1区分であり、過年度においてもA3区分を維持しており、本学園は安定した運営ができております。

②経営上の成果と課題

本学園の主要財源は、学生生徒等納付金収入及び国・地方公共団体からの補助金収入ですが、学生生徒等納付金収入の安定化には、確実な学生確保が重要となっております。

本学園の設置校の1つである北海道情報大学におきましては、近年のAIやICTに関する社会的な関心の高まりと本学の高度ITプロフェッショナル人材育成に関する取り組みが認知され、令和2年度に続き入学定員を充足しました。また、北海道情報専門学校におきましても、情報系の人気向上から希望者が増加し、入学定員を充足しました。

さらに、学生生徒等納付金収入以外に、各種補助金及び外部資金の導入も重要であると考え、特別補助金、受託研究事業、文部科学省の競争的研究費、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組み、複数の外部資金を獲得しました。

予測不能なコロナ禍において募集広報や教育に関し実施方法の変更を余儀なくされましたが、速やかに対応することができました。今後、このような予測不能な経営リスクにも対応できるような組織の構築が不可欠であると考えています。

③今後の方針・対応方策

北海道情報大学では、「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を建学の理念とし、基本的な骨子を継承しつつ、Quality Firstのもと、今後の環境の変化やニーズに対応するための「第3期中期目標・中期計画」の令和4年度計画を確実に推進します。

北海道情報専門学校は、情報通信技術(ICT)教育の伝統と実績を有する専門学校として、「産・学・研」連携により、職業実践専門課程を中心に最新技術・最先端の知識をカリキュラムに反映させた教育を推進します。

本学園の学生生徒等納付金収入は、ここ4年は改善していますが、18歳人口減少の影響があり、今後は厳しさが予想されます。特に、コロナ禍が続く状況で、教育の質を維持しながら、学生、教職員の健康と安全を確保するための感染防止対策を徹底した新しい教育が求められています。このような状況を踏まえ、教育内容・教育設備、学生サービス等に対して見直しを進め、確実に定員を確保し安定経営を図っていきます。